

中央環境審議会第1回特別部会  
(主な意見の整理)

1. 戦略の全体イメージについて

大きな目標は持続可能な社会の構築。世界、アジア、日本、地域それぞれのレベルにおいてどのような形の持続可能性を目指すのかを考える必要。気候安全保障的な観点だけでなく、資源安全保障や食糧安全保障の観点も重要。

全体を貫く理念と、これを受けた具体的な施策が必要。

脱温暖化社会、循環型社会、生物多様性に立脚した自然共生型社会という従来型の切り口を統合して、「自然と人間」「エネルギーと物質」といった切り口で論じられないか。

私たちの生き方、日本の暮らし方をどのように持続可能なものに変えていくのかという視点が重要。

環境の主流化、すべての政策に環境の観点を盛り込むことをメッセージとして出すべき。

環境と経済の両立を実現する戦略を提示することが必要。

実現可能性の観点を重視してマイクロからマクロを考えるのか、バックカスティング的にマクロを決めてからマイクロを考えるのか議論が必要。

2. 戦略の取りまとめ方と発信の仕方について

ゼロベースから議論をするのではなく、これまで中央環境審議会、経済財政諮問会議、日本学術会議等で議論してきた蓄積を活用すべき。

我が国では、環境に対する危機意識が欠けており、危機意識を前面に出していく必要。

国際的に我が国の取組がきちんと認知されるように積極的に発信する必要。

国民のイマジネーションをかき立てるような分かりやすいまとめ方と積極的な発信が必要。あきらめ感が蔓延しないよう、人々を動かすビジョンにしないとけない。

3. 戦略に盛り込むべき視点について

小資源国において、成熟した社会のモデルをどう作っていくかを視野に入れたい。

我が国を中心としながら世界にも配慮する必要があり、我が国をいわばミニ地球として、1つのモデルとしてイメージしてはどうか。また、我が国がアジア(特に東アジア、南アジアとの関係)の一員であることを強く打ち出すべき。

我が国の公害経験を糧に先に対策を講じた方が後に講じるよりも安くつくということを日本型モデルとして発信すべき。

2013年以降の京都議定書の次期枠組みについて、我が国が先進国と途上国の架け橋としてリーダーシップを発揮することを打ち出すべき。

アジアのエネルギー効率向上への貢献が重要。

環境優等生に対して何らかのインセンティブを与えることを検討すべき。

我が国の優れた人材と技術を国際的にどのように提供していくのかをきちんと考えるべき。

人材の育成とそのため仕組みが欠かせない。

金融は経済活動の血流であり、環境と金融を検討課題にすべき。

食糧の観点や里地里山の保全の観点も重要。

PDCA サイクルにより、戦略で描いた道筋の上を回していくマネジメントシステムが必要。